ウクライナ侵略で 「戦後最悪の 食料危機」

ところが 岸田自公政権は…

米価大暴落を放置

水田活用交付金カット

世界の食料危機が深刻になるなか、食料品の価格が急騰し、思うように輸入できない事態も生まれています。食料の6割以上を海外に依存する状態を続けていて、国民の安全・安心を守れるでしょうか。自民・公明政権は、こんな時にも米価の大暴落を放置し、水田交付金の大幅カットなど、さらなる農業つぶしを進めています。「亡国の政治」は転換するしかありません。



日本の食料自給率37%。最近

国民の命、食を守るため。食料増産に転換を

「このままでは地域農業は崩壊してしまう」―。農山村のみなさんの思いではないでしょうか。歴代自民党政府が、食料を外国にゆだね、国内農業を切り捨てる農政を長年続けてきた結果です。農政を大もとから転換し、地域農業や農家の経営を守りましょう。国民の食料を本格的に増産し、食料の安全・安心を確保するうえからも、まったなしです。

日本共産党は

国土資源をフルに生かして

食料自給率50%へ

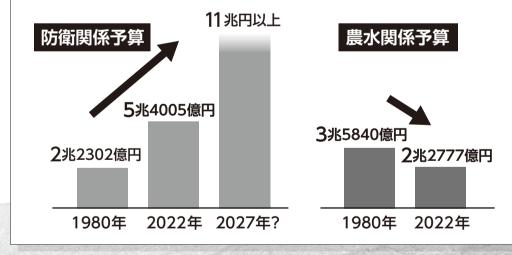
早期回復するためにとりくみをすすめます。

- 🍑 価格保障・所得補償を抜本的に充実させます
- **輸入野放しをやめ、各国の食料主権を尊重する貿易ルールをめざします**
- ★ 大規模化一辺倒でなく、中小の農業経営も支援の対象にします。
- 🍅 国内で必要ないミニマムアクセス米の輸入を削減・廃止します

農水予算は減らし キッパリ 反対

ロシアによる国連憲章違反のウクライナ侵略は絶対に許せません。危機に乗じて、「敵基地攻撃」「9条改憲」の大合唱が。日本が軍拡で構えれば、相手も軍拡を加速し、「軍事対軍事」の悪循環におちいってしまいます。

「軍事費 2 倍」といいますが、財源はどこから? 消費税の大増税か、社会保障の大削減か――くらしがおしつぶされてしまいます。日本共産党の躍進で、大軍拡にストップをかけ、憲法 9 条を守りましょう。



肥料・飼料・燃油 高騰分の直接補てんを

いま、国際価格の高騰に異常円安が加わり肥料・ 飼料などの価格が急騰しています。農業者の経営 危機を打開することは、農業再生への第一歩。日本 共産党国会議員団は6月14日、以下の緊急対策 の実施を政府に要請しました。

- ●水田活用交付金の見直しを中止し、交付金維持・拡充を。
- ●政府が肥料価格の高騰分を農家に直接補てんする緊急対策を。
- ●飼料価格安定制度を、高騰前の価格との差額を農家に直接補てんする仕組みに改める。
- ●「牛マルキン」「豚マルキン」の制度を、国の全額負担で実質的な生産費を全て補てんする制度に改善する。
- ●政府として乳価の大幅引き上げをメーカーに求める。「酪農マルキン」制度の創設を。

消費税5%減税インボイス中止を

自由と平和。まっすぐ、つらぬいて100年。





CATUAL LINE CAT